

自治体財政 改善のヒント 第107回

問題解決の切り口で考える自治体の課題 結局、自治体財政は良いのか悪いのか

大和総研政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

「財政問題」「地域課題」のような言葉を耳にするが、そもそも「問題」には3つの様相がある。問題解決論のテキストによって呼び方が若干異なるが、本稿では「発生型」「設定型」「将来型」とする。いずれにせよ「問題」とはあるべき姿と現状とのギャップ（差異）と定義する点は共通している。そして3種類の区別は、あるべき姿と現状に関する時間軸の違いによる。

目の前で発生している発生型問題

順を追って説明する。まず、発生型問題とは眼前で発生している火災のような、ひらたく言えば炎上型の問題をいう。比較対照の主体となる「現状」と、対象となる「あるべき姿」がともに現在の時間軸に存在する。あるべき姿は、問題が解決されたと認められる水準を意味する。

わかりやすいのが衛生分野で、定量指標（KPI）の典型例が、昔の衛生統計で見られたコレラ等の水系感染症患者数だ。KPIをゼロに近づけるため、上下水道の整備を進めるなどの対策が取られる。「あるべき姿」の基準の置き方によるが、交通事故の発生件数や犯罪率も発生型問題に属する。

自治体なら技術職員や教職員の定員割れ、社会全体という人手不足も発生型問題だ。若者の流出に歯止めがかからない地域課題も、速やかに歯止めをかけるべきという問題意識なら発生型問題に

属する。シャッター街となった中心市街地もまさに目の前で起きている問題といえるだろう。

成長目標を設定する設定型問題

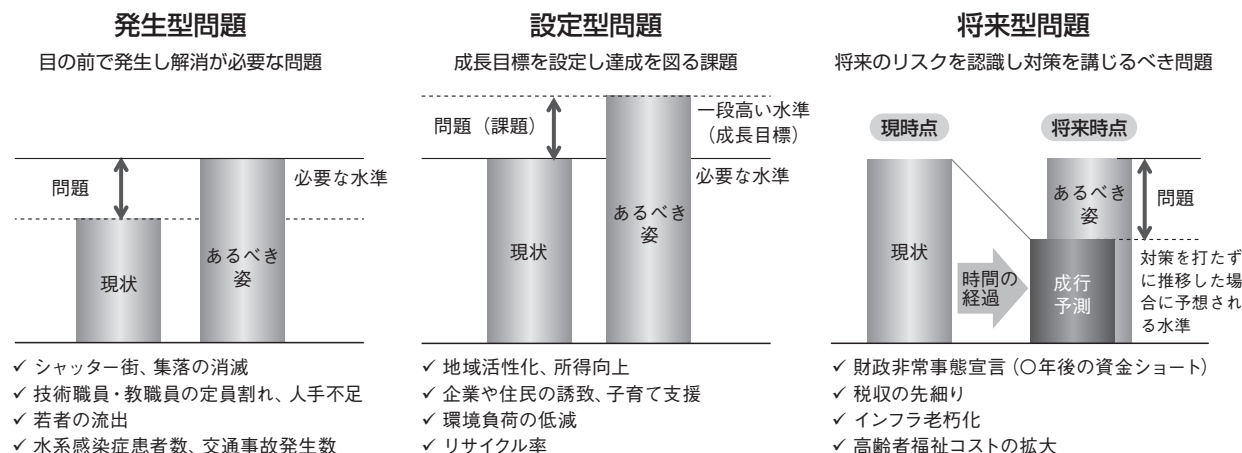
次は設定型問題である。これは、あるべき姿に現状より高い水準を設定するタイプ（型）の問題である。十分条件ではないにせよ必要条件を満たしている前提があるため、一般用語なら「課題」と言い換えられる。自治体にとって身近な設定型問題の典型が地域活性化だ。文脈的に成長戦略と通底し、上場企業なら自治体以上に重視される。政策体系に関する地域課題でいえば、企業や住民の誘致、子育て支援などがある。環境負荷の低減、KPIでいえばゴミ問題におけるリサイクル率などが設定型問題に分類されよう。なお、あるべき姿の考え方によって発生型と設定型の分類に揺れが生じる点にも留意したい。例えば人口と産業構造による分類、「類似団体」内の平均や過去の最良値をあるべき姿の基準とした場合、基準を下回れば発生型。基準値以上であってもさらに高みを目指すのであれば設定型問題となる。

将来のリスクに備える将来型問題

3つ目は将来型問題である。これは、あるべき姿と現状がともに将来の時間軸に存在する。現在の前提を変えない成り行きシナリオの先にある、言い換えれば何ら予防策を打たずに推移した場合の「現状」である。将来時点の「現状」と「あるべき姿」とのギャップを将来型問題という。現状で問題なしなら将来のあるべき姿はその水準を維

すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士

図 問題の3類型



出所: 大和総研作成

持することでも構わない。

将来型問題の典型例はインフラ老朽化である。上下水道や道路、橋梁などインフラの大部分が耐用年数を経過し、漏水などの事故が頻発するようになるのは将来時点の問題である。それも更新を怠ればという条件が付く。要するに将来型問題の多くは、戦略レベルの対策を促すための根拠として設けられる。現時点で見えづらいリスクを発見、評価する想像力が必要だ。将来型問題の対策は多岐にわたり、インフラ老朽化なら更新投資の拡大だけでなく、居住区域の集約や宅配給水の導入なども選択肢となる。

財政問題は発生型か将来型か

発生型、設定型、将来型の切り口で財政問題を考えてみる。前例はほとんどないが、実態としては資金ショートの事態である。健全化判断比率のように、しきい値に抵触すると何らかの制限が課せられるものは「発生型」に属する蓋然性^{がいぜんせい}が高い。民間企業なら現金預金が月収1カ月分を下回る、債務償還年数15年以上などが要注意水準となる。独立採算組織である点では自治体も変わらないので、企業財政の要注意水準を自治体に踏襲する方法もある。財務省が融資先自治体の健全性を確認するために行う財務状況把握の考え方である。

次に、度々紙面をにぎわす「財政非常事態宣言」だ。中身をよく読むと「このまま放置すれば

〇年後に資金ショートする」という内容だ。何も対策を打たず、現在の支出状況を継続した場合の成り行きシナリオが示されている。同時に将来にわたる「あるべき姿」として問題解消に至る代替シナリオも示されているはずだ。この2つのシナリオのギャップが様々な増収策、支出削減策から成る健全化計画に反映する。この点、財政非常事態宣言でいう財政破綻は将来型問題に分類される。宣言時点で財政指標が危険水域であれば発生型問題でもあるが、代替シナリオを顧みず財政破綻と捉えられ失敗を問われるケースが散見される。

最後に、足元の自治体財政は良いのか悪いのか。昨年公開された2023年度決算をみると1741市区町村の合算ベースで地方税は過去最高であった。財政調整基金やその他基金残高も過去最高を更新しており、マクロかつ発生型の観点でみれば財政に問題なく、むしろかつてない良好水準である。

一方、先月号でも言及したが、福岡を含めた4大都市を除けば、25年後、社会保障給付の主な対象となる高齢者(65歳～)の数はさほど変わらず、税収の柱となる役職定年前の世代(25～54歳)が約3割減る。さらにインフラ老朽化が一段と進む。団塊ジュニアの引退に伴う人手不足問題の第2波も予想され、対策を打たなければ医療、治安や教育など社会の屋台骨さえ揺らぎかねない。将来型問題の切り口でみれば自治体財政は厳しいと言わざるをえず、発生型とは真逆の評価となる。 **G**